

## 新スマートシティ論 (20)

スマートシティはデータの活用などデジタル面を中心に進めることもあれば、リアルな空間を対象とした都市開発と併せて整備する場合もある。後者の都市計画と一緒に進める場合、その担い手は誰になるのだろうか。

現状の都市開発事業であれば、オーナーである不動産開発会社が企画してゼネコンに発注し、ゼネコンは設計事業者や設備事業者などと連携して建物を整備するのが一般的である。しかし、これで構築されるのは「実空間」だけであり、スマートシティを整備するには、これら実空間と密接に連携・連動した「サイバー空間」の構築が必要となる。

具体的には、開発エリアの課題解決に役立つサービスや事業コンセプトに基づいたサービスなどをデザインする。そしてこれを実現する通信インフラの整備やデータを取得するセンサーやカメラなどを設置する。次にこれらから収集したデータをオープンデータなど他の情報とも組み合わせ加工・分析・予測するプラットフォームを構築し、多様なアプリケーションなどを介して利用者へサービス

を提供するのである。

そのためには、ゼネコンが設計事業者や設備事業者などと連携して総合的に実空間を構築すると同様、「デジタルコンストラクター（デジタル建設業者）」とも言うべき、スマートシティ事業のまとめ役が必要になる。IT（情報技術）開発事業者やソフトウェア事業者、情報処理事業者、通信事業者、通信・センサー機器メーカーなどを統率し、一体的なサイバー空間を構築する役割を担う。

そして、この新たな担い手がゼネコンとともにスマートシティ事業の両輪となり、不動産開発業者が設定したコンセプトに基づき、事業の基本構想段階から緊密に連携し、都市開発を推進する。

この担い手は新たな業種であり、その地位を確立した事業者はまだ世界にも存在しない。例えば、中国のEC（電子商取引）大手のアリババ集団は杭州市などでスマートシティ計画を進めているが、その内容は交通制御などが中心で、都市問題全般への対応までは至っていない。また、3Dソフト大手の仏ダッソー・システムズがシンガポールの都市空間をそっくり仮想デジタル化した「バーチャル・シンガポール」を構築したが、この分野にとどまる。

分野横断型のスマートシティではIT系を中心に多くの企業が総合的な担い手になるべく、しのぎを削っている段階といえる。

日本はスマートシティの実装で海外に後れを取っているものの、世界的に高い技術力を誇るゼネコンがあり、デジタル分野も要素技術はそろっている。日本から世界のスマートシティをリードする新たな担い手が登場することを期待したい。

# デジタル版の建設会社を

スマートシティの担い手と連携先

実空間	サイバー空間
ゼネコン	新たな担い手
設計事業者、設備事業者、内装事業者、造園事業者、建材メーカー、設備機器メーカーなど	IT開発事業者、ソフトウェア事業者、情報処理事業者、通信事業者、通信・センサー機器メーカー、コンサルティング会社など